

2020年1月7~8日

イラン米軍をミサイル攻撃、安倍改憲意欲、自民党改憲ポスター、政局・さくら・IR

イラン 米軍基地攻撃 安倍首相「直ちに報告受ける」

NHK2020年1月8日 10時39分



アメリカ国防総省が声明を発表し、アメリカ東部時間7日午後5時半ごろ、日本時間8日午前7時半ごろ、イランが十数発の弾道ミサイルをイラクに駐留するアメリカ軍と有志連合に対して発射したと明らかにしたことについて、安倍総理大臣は、8日午前、総理大臣官邸に入る際、記者団に対し、「このあと、直ちに報告を受ける」と述べました。

このあと安倍総理大臣は、執務室で、外務省の山田総合外交政策局長や防衛省の樋道防衛政策局長らと面会しました。

最新の情勢について報告を受け、今後の対応の検討などにあたったものとみられます。

自衛隊 海賊対策の活動に影響なし

アフリカ・ソマリア沖の海賊対策のため、自衛隊が活動拠点を置いているアフリカ東部のジブチ国際空港の近くにはアメリカ軍の施設もありますが、防衛省関係者によりますと、現時点で自衛隊の拠点の警備態勢に変化はないということです。

また、海賊対策にあたる自衛隊の護衛艦と哨戒機の活動に影響はないということです。

国交省 空の便に影響なし

国土交通省航空局によりますと、今のところ、国内の航空各社や日本に乗り入れている各社から、被害や、運航への影響について情報は寄せられておらず、改めて国内の各社に状況を確認しているということです。

日本船主協会 「対応を変えていない」

日本船主協会はNHKの取材に対し、「きょうの報道を受けてこれまでとは対応を変えていない。去年6月にホルムズ海峡付近でタンカーが攻撃を受けた事件以降、現場海域では警戒の強化や速度を上げた航行、それにイランの沿岸に近づかないといった対応をとっていて、そういった対応を継続している」と話しています。

ペルシャ湾航行の船舶 大きな変化なし

船舶が発信する位置情報をもとに運航ルートを公開している民間のホームページ「マリントラフィック」によりますと、今のところ、ペルシャ湾を航行する各国の船舶の動きに大きな変化はみられません。

米軍基地にミサイル 首相「報告を受ける」

NNN2020年1月8日 10:32

イラクにあるアメリカ軍が駐留する基地に10発以上のミサイルが着弾した。アメリカの国防総省は「イランによる攻撃だ」

としている。一方、8日午前、官邸に入った安倍首相は記者団の問いかけに「これから報告を受ける」と短く述べて執務室に向かった。

政府関係者は8日朝、イランの報復攻撃について、まずは今回の攻撃によって「様子を見ているだろう」と話した。詳細についてはまだ把握しておらず、政府は情報収集を続けている。日本政府はこれまで、現状を「深く憂慮する」として関係国に緊張緩和のための努力を求めてきた。アメリカによるイランの司令官殺害については直接的に評価も批判もしていないが、政府与党内からは「やってはいけないことをした」「司令官はイランの国民の英雄だ。国民全員を敵に回す」などと、トランプ大統領の判断を疑問視する声が相次いでいた。

事態がエスカレートすれば、原油の8割を中東に依存する日本にも影響が出てくる。安倍首相は今のところ、11日から中東を歴訪する予定だが、自衛隊派遣を前に、中東情勢の緊迫化を止めるための一層の外交努力が求められることになる。

イラクの米軍駐留基地に攻撃 イラン報復か

NNN2020年1月8日 09:20

イラク西部のアメリカ軍が駐留するアル・アサド空軍基地が、ロケット弾による攻撃を受けた。イラン革命防衛隊の司令官殺害をきっかけとした報復攻撃の可能性がある。

ロイター通信などによると、攻撃があったのは、イラク西部アンバール県にあるアル・アサド空軍基地。複数のロケット弾が着弾したということだが、攻撃の規模など詳しいことはわかっていない。

アル・アサド空軍基地は、2018年12月にトランプ大統領が訪問した基地で、アメリカ軍とイラク軍が駐留している。アメリカ軍は今月3日、イラクのバグダッドで、イラン革命防衛隊の精鋭部隊「コッズ部隊」のソレイマニ司令官を空爆し、殺害。イラン側はこれに激しく反発し、最高指導者のハメネイ師が、「重大な報復を受けるだろう」などと予告して、両国の緊張が高まっていた。

一方、アメリカのホワイトハウスは声明で「イラクにあるアメリカの施設が攻撃されたとの報道は承知している」とした上で、「大統領はすでに説明を受け、状況を注視している」としている。

これに先立ち、トランプ大統領は7日、イランが反撃すれば、「我々は報復として攻撃する準備ができています」と強調していた。

イラン 米軍基地ミサイル攻撃 海外のメディアは

NHK2020年1月8日 10時32分



アメリカ国防総省は声明を発表し、アメリカ東部時間の7日午後5時半ごろ、日本時間8日午前7時半ごろ、イランが十数

発の弾道ミサイルをイラクに駐留するアメリカ軍と有志連合に対して発射したと明らかにしました。

海外メディアの反応です。

イラクのテレビ局「16 発か」

イラク西部のアンバール県内の各地に支局を置くイラクのデジラTVは、アメリカ軍のアサド基地を標的に16発のミサイル、もしくはロケット弾による攻撃があったと伝えています。このうち1発は、中心都市のラマディにあるモハンマディ地区に着弾したということです。

詳しい被害状況については伝えていません。

また、デジラTVは、イラン西部ケルマンシャーにあるイランの革命防衛隊の基地から発射されたと伝えています。

“基地内からは火の手”

アメリカ政府が出資するイラクのテレビ局「アルフツラ」によりますと、多数のアメリカ軍のヘリコプターがアル・アサド基地の上空を旋回飛行しているということです。

「アルフツラ」のバグダッド特派員は、電話中継で「アル・アサド基地内からは、イランのミサイル攻撃によるとみられる火の手が上がっている」と伝えています。

アルビルの空港近くで大きな爆発

イラク北部を拠点とする「マサツラ・ニュース通信」によりますと、イラク北部のクルド人自治区の中心都市、アルビルにある空港の近くで1回、大きな爆発がありました。

アルビルの空港の近くにはアメリカ軍の基地がありますが、被害状況など詳しいことはわかっていません。

“複数の光のたま”

イランの政府系通信社「ファルス通信」は、報復としてイランが、アメリカ軍基地をミサイル攻撃したとする映像を伝えています。

3分余りの映像には、暗闇のなか、ごう音と共に上空に打ち上げられていく複数の光のたまのようなものが写っている様子がわかります。

米ABC「複数の施設に弾道ミサイル」

アメリカのABCテレビは、アメリカ政府当局者の話として「イラン国内からイラクにある複数の米軍関連施設に弾道ミサイルが発射された。これらの施設にはイラク北部のアルビルやイラク西部のアル・アサド基地などが含まれる」と伝えています。

米FOXニュース記者「巡行ミサイルか短距離弾道ミサイルだ」

アメリカのFOXニュースの記者は、アメリカ軍高官からの情報として、「イランからのミサイル攻撃を受けている。ミサイルは、巡航ミサイルか短距離弾道ミサイルだ」とツイートしました。

また、イギリスの公共放送BBCでイラクなどを取材している記者もツイッターに、イラクにあるアメリカ軍が展開するアル・アサド基地が攻撃を受けているとしたうえで、「基地内部の関係者によると、ロケットがさらに飛来している」と投稿しました。

“空港近くに複数のミサイル”

イラク北部のクルド人自治区の地元メディアによりますと、中心都市アルビルにある空港の近くに複数のミサイルが着弾したということです。

空港の近くには、アメリカ軍の施設もあるということです。詳しい被害についてはわかっていませんが、爆発しなかったミサイルもあるということです。

JNN2020年1月8日

イラン 米軍駐留基地を攻撃

イランの国営メディアは、イランの革命防衛隊がイラク国内のアメリカ軍が使用する空軍基地に対してミサイル攻撃を行ったと報じました。

イランの国営プレスTVは8日、イランがイラク国内にあるアイン・アル・アサド空軍基地に対して地対地ミサイル数十発による攻撃を行ったと述べました。

アイン・アル・アサド空軍基地はイラク軍とアメリカ軍が共同で使用する基地です。被害の状況などは明らかになっていません。

イランの国営放送は、ミサイル攻撃の作戦名は「殉教者ソレイマニ」だとしています。イランは革命防衛隊のソレイマニ司令官がアメリカの空爆で殺害されて以降、「報復を行う」と宣言してきました。

一方、ホワイトハウスのグリシャム報道官は7日、「イラクにあるアメリカの施設への攻撃に関する報道は承知している。大統領は説明を受け状況を監視し、国家安全保障チームと協議している」との声明を発表しました。

イランが12発超の弾道ミサイル 米軍拠点を報復攻撃

ANN2020/01/08 10:34

イランが、アメリカ軍が駐留するイラク国内の基地を弾道ミサイルで攻撃しました。少なくとも12発以上のミサイルが2カ所に打ち込まれました。

イランの国営メディアは、イランの革命防衛隊がイラク国内にあるアメリカ軍が駐留するアルアサド空軍基地に向かって弾道ミサイルを発射したと伝えました。攻撃はアメリカ軍が革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害した攻撃への報復だということです。アメリカの国防総省は、ミサイルはイランから発射され、アメリカ軍の拠点2カ所に少なくとも12発以上が発射されたとしていて、現在、被害の状況を確認しています。アメリカのホワイトハウスによりますと、トランプ大統領は攻撃の説明を受けて安全保障チームと協議しているということです。

イラン 作戦名は「殉教者ソレイマニ」米軍基地へミサイル発射

NHK1月8日 11時04分



アメリカ国防総省は声明を発表し、イランが十数発の弾道ミサイルをイラクに駐留するアメリカ軍などに対して発射したと明らかにしました。イラン側は、アメリカ軍が精鋭部隊の司令官を殺害したことへの報復だとしています。

アメリカ国防総省は声明を発表し、アメリカ東部時間の7日午後5時半ごろ、日本時間の8日午前7時半ごろ、イランが十数発の弾道ミサイルをイラクに駐留するアメリカ軍と有志連合に対して発射したと明らかにしました。

国防総省の声明では「これらのミサイルがイランから発射され、アメリカ軍が駐留するイラク西部のアル・アサド基地と、イラク北部のアルビルの基地の少なくとも2か所を狙ったことは明らかだ」として、イラク国内の少なくとも2か所の基地が攻撃を受けたとしています。

そして、攻撃を受けた基地はいずれも最近のイランとの緊張の高まりを受けて警戒を強化していたと強調したうえで、「現在、被害状況を確認するとともに、駐留するアメリカ軍関係者の保護にあたっている。状況は流動的であり、情報が提供できるようになりしだい、明らかにする」としています。

現地の状況についてアメリカ政府が出資するイラクのテレビ局「アルフツラ」の特派員は「アル・アサド基地内からイランのミサイル攻撃によるとみられる火の手が上がっている」と伝えています。

一方、イランの革命防衛隊は8日、イラクにあるアメリカ軍基地への攻撃を実行したとする声明を国営テレビを通じて発表しました。

革命防衛隊は声明で、攻撃が今月はじめ、イランの革命防衛隊のソレイマニ司令官がアメリカ軍によって殺害されたことへの報復だとしていて、作戦名は「殉教者ソレイマニ」だとしています。

そのうえで「われわれは傲慢なアメリカに警告する。アメリカがさらなる挑発行為をとれば、一層激しく、破壊的な報復に直面することになる」としてアメリカの反撃を強くけん制しています。

攻撃作戦名は「殉教者ソレイマニ」

イランの精鋭部隊、革命防衛隊は8日、声明を国営テレビを通じて発表しました。声明では「8日朝、英雄であるソレイマニ司令官の殺害への報復措置として、革命防衛隊の航空部隊が、多くのミサイルでアル・アサド基地を爆撃した」としています。また攻撃の作戦名は「殉教者ソレイマニ」だとしています。

そのうえで、「われわれは傲慢なアメリカに警告する。アメリカがさらなる挑発行為をとれば、一層激しく、破壊的な報復に直面することになる」としてアメリカをけん制したほか、「われわれは、シオニスト政府と犯罪者のアメリカ政府を区別しない」として、イランと敵対し、アメリカの後ろ盾を受けるイ

スラエルも軍事攻撃の対象となるとしています。

さらに「アメリカの同盟国にある拠点からイランへの攻撃が行われれば、その同盟国も標的となる」として、アメリカの軍事行動に協力しないよう警告しています。

イラク国内のアメリカ軍施設への攻撃が明らかになったあと、イラン南東部ケルマン州では、今月初めにアメリカ軍に殺害されたソレイマニ司令官の遺体の埋葬が、イラン時間の午前5時すぎから始まりました。ケルマン州はソレイマニ司令官の出身地です。

トランプ大統領「今夜は演説の予定なし」

ホワイトハウスのグリシャム報道官は7日、「イラクにあるアメリカ軍施設への攻撃についての報道は承知している。トランプ大統領は説明を受け、状況を注視しつつ対応を協議している」とコメントしました。

アメリカのホワイトハウスは7日夜、NHKの取材に対し、「今夜はトランプ大統領が演説する予定はない」と述べ、トランプ大統領の演説の予定はないと明らかにしました。

米民主党下院議長「戦争している余裕はない」

アメリカの野党・民主党のペロシ下院議長は7日、「アメリカ軍を標的にしたイラクでの攻撃の状況を注視している。われわれは、アメリカ軍関係者を守るためにイランに攻撃の中止を求めると同時に、トランプ政権にも不必要な挑発をやめさせなければならない。戦争をしている余裕は、アメリカにも世界にもない」という声明を出しました。

イランの弾道ミサイルとは

イランは、中東地域のアメリカ軍基地やイスラエルを射程圏内におさめる弾道ミサイルを保有しています。

精鋭部隊・革命防衛隊が開発や運用を担い、アメリカのメディアによりますと去年7月には、中距離弾道ミサイル「シャハブ3」1発の発射実験を行ったということです。

「シャハブ3」は、北朝鮮のミサイル「ノドン」の技術を応用して開発されたとされる比較的古いタイプで、アメリカのメディアは、「射程や精密さの改良が目的ではないか」と分析していました。

イランのミサイル開発は、核合意をめぐる協議でも「自衛のため、外国からの干渉は許さない」と主張し開発を続けていた経緯があります。

これに対してアメリカは、大陸間弾道ミサイルの開発につながりかねないとして、イランに対して追加の制裁を科してきました。

中東に展開するアメリカ軍

アメリカ軍は中東のバーレーンやカタール、クウェートなどに拠点を構え、陸海空海兵隊の部隊を展開させています。

アメリカ海軍は中東地域を管轄する第5艦隊の拠点をバーレーンのマナマに置き、ペルシャ湾などに艦艇部隊を派遣していて、先月下旬からは原子力空母「ハリー・トルーマン」を中心とする空母打撃群がアラビア海の北部に展開しています。

空軍はカタールのドーハ近郊のウエイド空軍基地に前線本部を構えていて、去年5月には「イランによる攻撃の兆候が強ま

った」として、B52 爆撃機の部隊の中東地域への派遣を発表しました。

またアメリカ軍はクウェートにも拠点を築いていて、アリ・アル・サレム空軍基地などに部隊を配置しています。

そしてイラクでは

▽首都バグダッド北方のバラド空軍基地

▽北部のキルクーク近郊のK 1 空軍基地

▽北西部のカイヤラ空軍基地

▽西部のアル・アサド空軍基地などに

合わせておよそ 5200 人の兵士を展開させています。

さらに去年7月以降はイランの脅威に対応するためとして、サウジアラビアに迎撃ミサイル「パトリオット」を運用する部隊を派遣し、10月には2つの戦闘機部隊と迎撃ミサイルシステム「THAAD」を運用する部隊などを追加で配置して、展開兵力を3000人規模に増強しています。

またアメリカ軍は過激派組織IS＝イスラミックステートの掃討作戦を受けて、トルコ南部のインジルリク空軍基地やヨルダン北部のアズラックにある空軍基地をシリアなどでの空爆作戦の拠点として使っています。

「イラクの米軍基地にミサイル発射」イラン国営テレビ

NHK2020年1月8日 9時06分



アメリカ軍がイランの精鋭部隊の司令官を殺害し、緊張が高まる中、ロイター通信は、アメリカ政府高官の話として、アメリカ軍が展開するイラク西部のアル・アサド基地が、複数のロケット弾で攻撃されたと伝えました。また、アメリカのABCテレビはアメリカ政府当局者の話として「イラン国内からイラクにある複数のアメリカ軍関連施設に弾道ミサイルが発射された。政府当局者によるとこれらの施設にはイラク北部のアルビルやイラク西部のアル・アサド空軍基地などが含まれる」と伝えています。一方、イランの国営テレビは、イランの革命防衛隊が、アル・アサド基地を複数のミサイルで攻撃したと伝えています。

アメリカ軍は今日3日までに、トランプ大統領の指示にもとづいてイランの精鋭部隊、革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害しました。これをイランは激しく非難し、ロウハニ大統領は7日、「敵対的なアメリカのやり方は、必ず報いを受けることになる」として、アメリカへの報復措置に踏み切る構えを示していました。アメリカのトランプ大統領は7日、「われわれは完全に準備はできている」と述べ、イランに報復に踏み切らないよう強くけん制していました。

「6回の爆発音」イラクの複数メディア

イラクの複数のメディアは、治安当局者の話として、アメリカ

軍が展開するイラク西部のアル・アサド基地でミサイルもしくはロケット弾によるとみられる爆発音が少なくとも6回あったと伝えています。ただ、今のところ、被害についてはわからないとしています。

原油価格 急上昇

イラクにあるアメリカ軍の基地が攻撃されたとの報道を受け、原油価格が急上昇しています。

ニューヨーク原油市場のWT Iの先物価格は時間外の取り引きで、日本時間の午前9時前には1バレル＝65ドル半ばをつけ、今日3日以降で、最も値上がりしました。

市場では、中東地域が一段と緊迫することで世界的な原油供給量に影響が出るのではないかと懸念が強まっています。

自衛隊の中東地域への派遣 政府と各党の反応は

NHK2019年12月27日 14時00分



政府は、中東地域で日本に関係する船舶の安全確保に必要な情報収集態勢を強化するため、日本独自の取り組みとして、自衛隊の護衛艦と哨戒機の派遣を27日の閣議で決定しました。政府と各党の反応をまとめました。

官房長官「国会、国民に丁寧に説明していく」



菅官房長官は、閣議のあとの記者会見で「中東地域では、日本関係船舶の航行の安全確保が非常に重要であり、とくにわが国は原油の約9割をこの地域に依存している。関係船舶の防護の実施を直ちに要する状況にはないものの、中東地域で緊張が高まっている状況を踏まえると、情報収集態勢を強化することが必要だ」と指摘しました。

そのうえで、今回の派遣を閣議決定した理由について「活動は、国民の権利や義務に関わらない行為で、実力の行使を伴うようなものではないが、自衛隊を海外に派遣する重要性や、国民に対する説明責任の明確化という観点から閣議決定することとした。閣議決定では、活動の地理的範囲などを明記するとともに、国会に報告することとしており、今後、国会をはじめ、国民に丁寧に説明していきたい」と述べました。

また菅官房長官は「いずれの国も、広大な海域を自国の取り組みだけでカバーするのは困難であり、船舶の通航量や関係国の取り組みの状況などを踏まえ、効率的に実施していくことが必要だ。関係国と連携し、航行の安全確保のための情報収集をしっかりと行っていきたい」と述べました。

自民 森山国対委員長「日本の関係する船舶の安全確保が大事」



自民党の森山国会対策委員長は記者団に対し、「来月 17 日に衆議院の安全保障委員会を開いて政府から説明を受けることを決めた。派遣される自衛隊員に任務を終えて元気に戻ってもらうための対応をしっかりとやることや、日本に関係する船舶の安全を確保することが大事だ」と述べました。

公明 山口代表「党の提案や議論 反映された閣議決定に」



公明党の山口代表は記者団に対し、「自衛隊派遣という重要な事項について、国民に説明責任を尽くすため、公明党としてさまざまな提案や議論を行い、それらが反映された閣議決定になった。航行の安全を確保する情報収集の役割を果たしてもらいたい。沿岸国と協力しながら進めることも重要で、外交的な取り組みによって協力を得られるよう努めてもらいたい」と述べました。

立民 安住国対委員長「目的や根拠の議論を」



立憲民主党の安住国会対策委員長は記者団に対し「中東周辺は極めて高い緊張状態にあり、心配や懸念を持つ国民が多数いる。アメリカのトランプ大統領が主張する有志連合に、あたかも参加しているように見せかけることに自衛隊を使ってはならない。隊員の安全を危れるのかなど、派遣した場合のリスクも含めて、派遣目的や法的根拠について委員会ですっきり議論したい」と述べました。

国民 原口国対委員長「法も道理も無視したやり方」



国民民主党の原口国会対策委員長は記者団に対し「アメリカから有志連合への参加をお願いされて、中東へと外形的に自衛隊を出していくのは、法も道理も無視したやり方だ。茂木外務大臣と河野防衛大臣に対し、関係する委員会ですっきりとただしていきたい」と述べました。

共産 小池書記局長「厳しく批判 武力行使の危険性も大」



共産党の小池書記局長は記者会見で「閣議決定に厳しく抗議し、撤回を求める。トランプ大統領から有志連合への参加を求められ、無理やり、防衛省設置法の『調査・研究』を根拠に派遣を決めたもので、厳しく批判する。日本の船舶を防衛する必要がある場合は、武器の使用が認められることになり、武力行使の危険性も大きい」と述べました。

社民 吉川幹事長「決定撤回と派遣断念を強く求める」



社民党の吉川幹事長は「明確な必要性も緊急性もなく、法的根拠にも問題が残るまま、なし崩し的に自衛隊を海外派遣することは、武力行使の範囲を広げ、隊員を危険にさらすことにもなりかねない。対話による平和解決に全力をあげるべきで、強く抗議する。閣議決定の撤回と、派遣の断念を強く求める」とする談話を出しました。

トランプ米大統領 「米軍イラクから今は撤退しない」

NHK2020年1月8日 6時54分



アメリカのトランプ大統領は、イランの司令官を殺害したことを受けて、現場となった隣国イラクでアメリカ軍の撤退を求める動きが強まっていることについて「いつかは撤退したいが今はその時ではない」と述べ、現時点ではアメリカ軍を撤退させるつもりはないことを強調しました。

アメリカ軍によるイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官の殺害を受け、現場となったイラクの政府や議会は、主権の著しい侵害だと反発し、アメリカ軍の撤退を求める動きを強めています。

これについてトランプ大統領は7日、ホワイトハウスで記者団に対し「いつかは撤退したいが、今はその時ではない」と述べ、現時点ではアメリカ軍を撤退させるつもりはないことを強調しました。

その理由についてトランプ大統領は「われわれが撤退すればイラクにとって最悪の事態だ。イランがさらに足場を拡大することになる」と述べ、イラクでイランの影響が増すおそれがあるためだと説明しました。

また、ソレイマニ司令官の殺害については「彼は怪物だったが、今は怪物ではなく、死んだ。多くの国にとってもよいことだ。その命を絶ったことで多くの命を救った」と述べ、司令官がアメリカを標的にした攻撃を計画していたとして、殺害は正しい判断だったと改めて主張しました。

そのうえで「われわれは完全に準備はできている」と述べ、イランに報復に踏み切らないよう強くけん制しました。

米国防長官も撤退を否定

アメリカのエスパー国防長官は7日、国防総省で記者会見し

「私が知るかぎり、イラク政府からアメリカ軍の撤退についての要請は何も受けていない」と述べ、イラク議会が今月5日にアメリカ軍などの即時撤退を求める決議案を可決したあとも、イラク政府とは撤退に関する協議はしていないと強調しました。そのうえで「われわれの政策に変わりはなく、イラクから撤退しない」と述べ、イラクからのアメリカ軍の撤退を改めて否定しました。

また、エスパー長官はイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官がアメリカに対する攻撃を実行しようとしていたのは「数日以内だった」と述べ、攻撃が差し迫っていたとして、司令官殺害の正当性を強調しました。

そして「われわれはイランとの戦争を望んでいないが、次に何が起るかはイラン次第だ。われわれはあらゆる有事に対する準備ができています」と述べ、イランが報復に出ないよう強くけん制しました。

イラン司令官殺害 外相「国家によるテロ行為」と非難

NHK1月8日 5時01分



イランでは、アメリカ軍に殺害された司令官の葬儀が出身地で行われ、大勢の市民が殺到して折り重なるように倒れ、56人が死亡しました。イランの外相は、アメリカによる司令官の殺害を「国家によるテロ行為だ」としたうえで報復すると強調し、イランの出兵が大きな焦点となっています。

イランでは7日、アメリカ軍に殺害された精鋭部隊、革命防衛隊のソレイマニ司令官の遺体が、出身地の南東部ケルマン州に運ばれ、大規模な葬儀が行われました。

この葬儀で街中は人々で埋め尽くされ、イランの当局者によりますと、多くの人々が殺到して折り重なるように倒れ、56人が死亡、213人がケガをしました。この影響で7日午後1時に予定されていた遺体の埋葬はいったん延期されました。

イランで反米感情が高まる中、ザリーフ外相は7日、CNNテレビのインタビューに応じ、トランプ大統領の指示でソレイマニ司令官が殺害されたことについて「国家によるテロ行為であり、イランに対する侵略行為だ」と激しく非難しました。そして「われわれは反撃する。見合ったやりかたで、合法的に反撃する」と述べ、報復すると改めて強調しました。

報復の具体的な内容は明らかになっていませんが、イランで、国の最重要政策を決定する最高安全保障委員会が報復措置を議論していて、イランのメディアは一時「13のシナリオが検討された」とも伝えています。

一方、司令官の殺害現場となった隣国イラクでは、アメリカ軍の撤退を求める動きが出ており、革命防衛隊の幹部からは、アメリカ軍基地などに対する直接攻撃よりも、中東地域からアメリカ軍を追い出すことが重要だという意見も出ています。イランとしても、圧倒的な軍事力を持つアメリカと真正面か

ら衝突することは避けたい考えとみられますが、国内で反米感情が高まる中、イランの出兵が大きな焦点となっています。

イラン フランス 両大統領が電話会談

フランスのマクロン大統領は7日、イランのロウハニ大統領と電話会談しました。

フランス大統領府によりますと、この中でマクロン大統領は、イラクや周辺地域で緊張が高まっていることに対して深い懸念を示したうえで、事態がさらに悪化しないようイランに対して自制を求めたということです。そのうえで、イランに核合意の義務を完全に守るよう求めました。

また、両首脳は、今後も緊密に連絡を取り合うことで一致したとしています。

イラン大統領「司令官殺害は米の重大戦略ミス」

一方、イランの国営通信によりますと、ロウハニ大統領は、フランスのマクロン大統領との電話会談のなかで、革命防衛隊のソレイマニ司令官は、過激派組織 I S = イスラミックステートとの戦いで大きな役割を担い、ヨーロッパ諸国をテロの脅威から守ったなどと主張しました。

そのうえで、「ソレイマニ司令官を暗殺したことは、アメリカの重大な戦略ミスだ」と述べ、アメリカを非難したということです。また、ロウハニ大統領は「敵対的なアメリカのやり方は、必ず報いを受けることになる。この犯罪の後、イラン国民の結末は深まり、イランとイラクはかつてないほど関係が緊密になった」と述べるとともに、隣国イラクが、アメリカ軍の撤退を要請したことを歓迎したとしています。

そして、ロウハニ大統領は「イランは戦争や地域の不安定化は決して望んでいないが、国家の主権を守ることはためらわない」と伝え、アメリカをけん制しました。

米イラン緊張高まり 英仏独外相が緊急会合

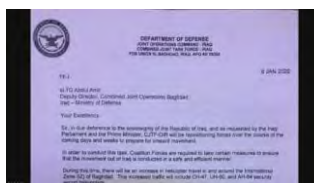
アメリカ軍によるイランの司令官の殺害で両国間の緊張が高まるなか、イギリス、フランス、ドイツの外相らが7日、ブリュッセルで緊急の会合を行いました。

会合のあと、ドイツのマース外相は、イランが核合意で定められた制限に従わず、濃縮活動を強化すると発表したことについて「イランが義務の履行を停止することは受け入れられない」と批判しました。

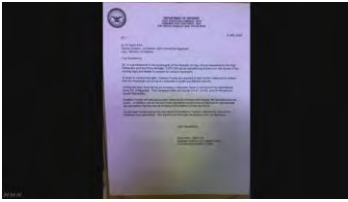
そのうえで「イランがこれまでに発表したことは正しい答えではない。だからこそ今、われわれはともに対応策を見つけていかなければならない」と述べて、イランに改めて自制を求めるとともに、イギリスやフランスと協議を続けていく考えを示しました。

米軍のイラク撤退を示唆する書簡流出 国防長官は撤退否定

NHK1月7日 11時58分



イランがアメリカ軍による司令官殺害への報復を繰り返し警告するなか、アメリカ軍がイラクに宛てて部隊の撤退を示唆する内容の書簡が流出しました。エスパー国防長官は撤退を否定していますが、イラン、そしてイラクも撤退を求めている、今後のアメリカ軍の動向も焦点となりそうです。



アメリカの複数のメディアは6日、アメリカ軍がイランの隣国のイラクに宛てて、イラク国内に展開する部隊の撤退の準備を進めると伝えたとする書簡の内容を伝えました。

書簡ではイラクの議会が5日に、アメリカ軍などの即時撤退を求める決議を可決したことを踏まえ「イラクの主権者の決断に敬意を表する」としたうえで、国外に安全に退去するため、今後数日から数週間をかけて軍を再配置するとして、撤退を強く示唆しています。

これを受けてエスパー国防長官は急きょ記者会見し「撤退という決定は何もしていない」と述べて、書簡の内容を強く否定しました。

さらに、アメリカ軍制服組トップのミリー統合参謀本部議長は、書簡は下書きだとしたうえで「稚拙な文章だが、撤退は計画していない」と釈明しました。

そのうえで「実際は中東への部隊の増派でイラク国内での移動が活発化することを伝えようとした」としています。

ただ、イラクのアブドルマハディ暫定首相は6日、アメリカに対しイランとの衝突の回避に向けて、部隊の撤退への協力を要請している、イランも周辺地域からのアメリカ軍の撤退を要求しています。

イランのメディアは最高指導者ハメネイ師の外交顧問が6日、「アメリカがこの地域を離れるなら被害は少なくなるが、そうでなければ一帯はベトナムの時よりも泥沼化するだろう」と述べたと伝えていて、今後のアメリカ軍の動向も焦点となりそうです。

米・イラン緊張極限 “第三次世界大戦” 危惧する声も

ANN2020/01/06 22:44

アメリカとイランの対立が緊迫の度を増すなか、イランは無制限にウランを濃縮すると表明しました。

2日、アメリカによるイランの司令官殺害で一気に緊張が高まった中東情勢。互いに一歩も引かない様相です。

イラン、ロウハニ大統領：「米国はソレイマニ司令官殺害で安心できると勘違いしているが、戦略的なミスを犯した。米国はさらなる困難に直面するだろう」

報復を示唆するイラン側に対し、トランプ大統領もツイッターで、攻撃があった場合は「イランの重要施設や文化施設 52カ所を攻撃する」と警告しました。さらに、イラン政府は5日、無制限にウラン濃縮を進めると発表。この事実上の核合意からの離脱により、イランは核開発を大幅に進めるのではとの

見方も出ています。そもそもなぜ今、イランとアメリカの間にごうした事態が起きているのでしょうか。

その発端の一つが先月29日、アメリカ軍によるイランの支援を受けているイスラム教シーア派武装組織の拠点への空爆です。この攻撃によって司令官や兵士ら15人が死亡。すると31日、空爆に抗議するシーア派の民兵組織がイラクの首都バグダッドにあるアメリカ大使館を襲撃し、放火しました。アメリカとイランの双方が攻撃の応酬を繰り返すなかで殺害されたソレイマニ司令官。イランの最高指導者・ハメネイ師にも近く、国民の英雄として尊敬を集めていました。大規模な追悼式典ではアメリカへの敵対心がむき出しとなっていました。

すでにバグダッドでは大使館周辺にロケット弾が撃ち込まれるなど報復とみられる攻撃があったほか、司令官の喪が明けた後、さらなる「厳しい報復」も示唆されています。ツイッターのトレンドには「第三次世界大戦」などの言葉も並んだ2020年の年明け。世界は本当に戦争へと進んでいくのでしょうか。

海上自衛隊 中東派遣で不測事態備え 8日から図上演習

NHK2020年1月8日 5時06分



中東地域への自衛隊派遣を前に、海上自衛隊は8日から図上演習を行い、日本に関係する船への攻撃など不測の事態が起きた場合の対応などについて確認することになっています。

図上演習は8日から2日間、東京 目黒区の海上自衛隊幹部学校で行われ、来月、中東地域に派遣される予定の護衛艦「たかなみ」の幹部のほか、国家安全保障局や外務省など、関係省庁も参加します。

今回の任務は情報収集で、演習ではどのような特徴や動きの船を特に警戒すべきかといった部隊の運用や、関係する部隊や省庁との情報共有の手順を確認します。

今回、船の護衛は任務に含まれていませんが、演習では日本に関係する船への攻撃など不測の事態が起きた場合に、どのようなケースでどこまでの対応が可能かなど、さまざまな条件を設定してシミュレーションを重ねるといことです。

アメリカ軍によるイランの司令官殺害を受けて中東地域の緊張が高まる中、防衛省は現時点で派遣を変更することは想定していないとしていて、海上自衛隊は「必要な準備に万全を期し、隊員の安全確保を図りたい」としています。

安倍総理大臣 今週末からの中東3カ国の歴訪を中止

ANN2020/01/08 11:00

中東情勢の緊迫化を受けて政府は8日午前、安倍総理大臣の中東歴訪の延期を決めました。安倍総理は11日に日本を出発し、サウジアラビア、UAE（アラブ首長国連邦）、オマーンを訪問する予定でした。安倍総理はこれまで中東情勢の緊張緩

和に向けて、外交努力を通じて地域の平和と安定に尽くしたいとしていました。

安倍首相 今月中旬に中東3か国訪問へ 緊張緩和へ外交努力 NHK2020年1月7日 14時41分



中東の緊張が高まる中、安倍総理大臣は今月中旬にサウジアラビアなど3か国を訪問することを明らかにし、緊張緩和に向けて外交努力を尽くす考えを示しました。

自民党の役員会で、安倍総理大臣は今月中旬にサウジアラビア、UAE＝アラブ首長国連邦、オマーンの3か国を訪問することを明らかにしました。

そのうえで「中東情勢の緊迫化を深く憂慮している。緊張緩和に向けた外交努力を通じて地域の平和と安定に尽くしたい」と述べました。

また、日米の新たな貿易協定が今月1日に発効したことを受けて「攻めるべきは攻め、守るべきは守るという考え方のもと、農林水産業の所得を上げるべく、力を入れていきたい」と強調しました。

JNN2020年1月7日 15時05分

自衛隊中東派遣、河野防衛相「変更なし」

アメリカとイランの緊張が高まる中、河野防衛大臣は海上自衛隊の中東海域への派遣について、当初の計画通り行う考えを示しました。

政府は昨年末、日本に關係する船舶の安全確保と情報収集のため、中東海域に護衛艦1隻を派遣するとともに、アフリカ東部のジブチを拠点とするP3C哨戒機を活用する方針を決めています。

河野大臣は中東情勢について「緊張が高まっているのは事実」という見方を示したものの、「閣議決定を変更する要素がない」として、今週末にジブチに向け出発するP3C哨戒機に任務を付与する方針に変更がない考えを示しました。

「閣議決定の時には、こうした米国とイランの緊張がここまで高まっていなかったが、現時点で閣議決定を変更するには至っていない」（河野太郎 防衛相）

また、来月上旬に出航する護衛艦についても予定通りとしています。

一方で、「外交努力は続けていく」とも述べ、アメリカ、イラン双方に対し引き続き自制を求めていく考えを示しました。

河野防衛相 米国防長官と電話会談 “中東情勢で外交努力を” NHK2020年1月8日 5時29分



中東地域の緊張が高まる中、河野防衛大臣は7日夜、アメリカのエスパー国防長官と電話で会談し、緊張緩和のために外交努力を尽くすことが重要だという日本の立場を伝えるとともに、情報収集態勢を強化するための自衛隊派遣について説明しました。

電話会談は7日夜、およそ10分間行われました。

この中で河野防衛大臣は、中東地域の緊張緩和のために外交努力を尽くすことが重要だという日本の立場を伝えました。また、日本に關係する船舶の安全確保に必要な情報収集態勢を強化するため、護衛艦と哨戒機を派遣することを説明しました。

これに対して、エスパー長官からは、イランを含めた中東地域の情勢について説明があったということです。

茂木外相 来週訪米し国務長官と中東情勢協議へ

NHK2020年1月7日 22時45分



アメリカ軍によるイランの司令官殺害で中東の緊張が高まっていることを受けて、茂木外務大臣は、緊張緩和のために外交努力を尽くすことが重要だとして、来週アメリカを訪問してポンペイオ国務長官と協議することになりました。

アメリカ軍によって、イラン精鋭部隊の司令官が殺害されたことで、中東の緊張が高まっていることについて、茂木外務大臣は日本時間の7日夜、訪問先のタイで記者団に対し、「深く憂慮しており、事態のさらなるエスカレーションを避けるべく、すべての関係者に緊張緩和のための外交努力を尽くすことを求めたい」と述べました。

そのうえで、「来週アメリカを訪問し、この問題についても協議したい。関係国と緊密に連携しつつ、粘り強い外交努力を継続し、在留邦人の安全についても万全を期したい」と述べ、来週アメリカを訪れてポンペイオ国務長官と会談し、中東情勢について協議することを明らかにしました。

米イラン衝突回避へ自制を NATOと国連呼び掛け

東京新聞 2020年1月7日 夕刊

6日、テヘランで、ソレイマニ司令官の葬儀に参列するイランのロウハニ大統領（左から3人目）、最高指導者ハメネイ師（同4人目）ら＝Iranian Leader Press Office撮影、アナトリア通信提供、ゲッティ・共同



【パリ＝竹田佳彦、ニューヨーク＝赤川肇】イラン革命防衛隊のソレイマニ司令官が米軍に殺害されたのを受け、北大西洋条約機構（NATO）は六日、ブリュッセルの本部で緊急の大使級会合を開いた。ストルテンベルグ事務総長は閉会後の記者会見で「新たな衝突は誰の利益にもならない。さらなる暴力と挑発を避けなければならない」とイランに自制を求め、米国に一定の理解を示した。

AFP通信によると、加盟国二十九カ国の会合では、米国側が作戦内容を各国に説明した。ストルテンベルグ氏は作戦が「米国の決断であり、NATOではない」としながらも、「加盟国は中東地域を不安定化させるイランの行動に懸念を示してきた」と指摘した。

NATOは過激派組織「イスラム国」（IS）対策でイラク部隊の訓練を実施しているが、地域情勢悪化の懸念から、司令官殺害後は中断している。

六日にはイランの首都テヘランで司令官の大規模な葬儀が開かれ、最高指導者のハメネイ師も参列。参加者は米国への報復を求めるなど、対米感情が極度に悪化している。

また、国連のグテレス事務総長は六日、ニューヨークの国連本部で報道陣に声明を発表し、「地政学的な緊張が今世紀最大レベルに高まっている」と世界の指導者らに最大限の自制と対話を促した。緊張の高まりが、「より多くの国々に予測不能な結果や、深刻なリスクを伴う予測不能な決断をさせようとしている」と懸念を示したが、特定の国に言及せず、質問は受け付けなかった。一方、国連特別報告者のアグネス・カラマード氏はツイッターで「事務総長の道徳的発言は重要だが、メッセージなどでは不十分」と述べ、安全保障理事会に対し、司令官殺害に関する調査を求めるよう進言している。

しんぶん赤旗 2020年1月8日(水)

米イラン緊迫化 「予測不能な結果招く」 国連総長 各国に事態悪化阻止要求

【ワシントン＝池田晋】国連のグテレス事務総長は6日、米政権のイラン司令官殺害による米・イラン関係の緊迫化を念頭に、「煮えたぎる緊張関係のため、ますます多くの国が予想外の決定を行い、予測不能な結果と、誤算という深刻な危険を招いている」と述べました。国連本部内で記者団に語りました。

グテレス氏は2020年が世界の混乱とともに幕を開け、「地政学的な緊張は今世紀で最高レベルにある」と指摘。各国の指導者に対し、▽事態悪化の阻止▽最大限の自制▽対話の再開▽新たな国際協力の模索—を求めました。

さらに「貿易や技術開発をめぐる紛争も世界の市場をつま

ずかせ、成長を損ない、格差を広げている」と表明。米中貿易紛争などが世界経済に与える影響に懸念を示しました。

また、危機的な状況に追い込まれつつあるイラン核合意の履行や、先行きがみえない北朝鮮情勢を念頭に、「核不拡散さえ、おろそかにできなくなっている」と危機感を表明。ことにアフリカで社会不安や過激主義、国家主義が伸長していると指摘するとともに、「気候危機が勢いを増している」として、一刻も早い取り組みが必要だと強調しました。

米・イラン「自制を」 衝突回避へ国際社会が働きかけ NHK1月7日 11時46分



アメリカ軍によるイランの司令官殺害から3日がたち、イランは繰り返し報復を警告しています。報復の応酬への懸念が強まるなか、国連のグテレス事務総長が双方に自制を求め、国際社会は衝突を回避させるための働きかけを強めています。



アメリカ軍がイラクの首都バグダッドでイラン革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害してから6日で3日がたちました。イランでは各地で大規模な葬儀が行われ、7日には司令官の遺体が埋葬される予定で、追悼の動きは区切りを迎えると見られます。

一方で、イランは繰り返し報復を警告し、これに対しアメリカのトランプ大統領は反撃を明言していて、報復の応酬への懸念が強まっています。

こうしたなか国連のグテレス事務総長は6日、国連本部で声明を読み上げ、「重大な懸念をもって注視している。メッセージは簡潔で明瞭だ。事態をエスカレートさせず最大限の自制を発揮せよ。戦争を避けることはわれわれの共通の責務だ」と述べて、名指しは避けながらもアメリカ、イラン双方に自制を強く求めました。

またNATO＝北大西洋条約機構は6日、緊急の会合を開き、ストルテンベルグ事務総長は「新たな衝突は誰の利益にもならない。イランは暴力と挑発を控えなければならない」と述べて、報復に強い懸念を示しました。

イギリスのジョンソン首相、フランスのマクロン大統領、ドイツのメルケル首相も5日の共同声明で、「すべての当事者に自制と責任ある行動を呼びかける」と訴えていて、国際社会は衝突を回避させるための働きかけを強めています。

中東への自衛隊派遣 撤回と国会審議を要請 共産 NHK2020年1月7日 13時20分



アメリカ軍によるイランの司令官殺害で中東の緊張が高まっていることを受けて、共産党は、中東地域への自衛隊の派遣撤回と国会での審議を政府・与党に求めました。

アメリカ軍によって、イラン精鋭部隊の司令官が殺害されたことで、中東情勢の緊張が一層高まっていることを受けて、共産党の穀田国会対策委員長は、自民党の森山国会対策委員長と国会内で会談しました。

この中で、穀田氏は、「戦争にもつながりかねない極めて深刻な事態だ」と指摘し、中東地域への自衛隊の派遣撤回を政府に伝えるよう要請しました。

そのうえで、今月 17 日に予定されている衆議院安全保障委員会と参議院外交防衛委員会の閉会中審査に加え、国会で、さらに審議する機会を設けるよう求めました。

これに対し、森山氏は、「派遣撤回の要請は政府に伝える」と述べるにとどめました。会談のあと、穀田氏は記者団に対し、「国際的にも国内的にも重大な問題で、政府は各党に呼びかけて党首会談などを行うべき筋のものだ」と述べました。

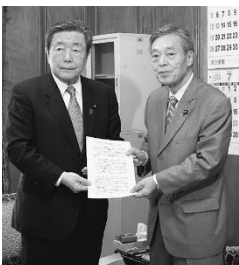
自民 国対委員長「船舶の安全確保は大事」



自民党の森山国会対策委員長は、記者団に対し、「中東地域では、日本に関係する船舶が航行しており、安全確保は大事なことだ。自衛隊はきょう、あす派遣するわけではなく、いろいろな情勢を見極めていくことになるだろう。衆参両院で閉会中審査を今月 17 日に予定通りやるので、そこでいろいろな議論もあると思う」と述べました。

しんぶん赤旗 2020 年 1 月 8 日(水)

志位声明 政府に伝達を イラン情勢 自民国対委員長に穀田氏



(写真) 森山裕自民党国対委員長(左)

に声明を手渡し穀田恵二国対委員長＝7日、国会内

日本共産党の穀田恵二国対委員長は7日、自民党の森山裕国対委員長に、6日に志位和夫委員長が発表した声明「トランプ政権の無法な軍事力行使を非難し、外交的解決の道に立ち戻ることを求める」を手渡し、声明の内容を政府に伝達するように求めました。森山氏は「事態の重大性については政府に伝

える」と応じました。

穀田氏は会談で、トランプ米大統領の指示によるイラク国内でのイラン要人の殺害という事態にふれ、「国連憲章と国際法に違反した暴挙という重大な事態であり、緊張が激化して破滅的戦争に至る危険をどうしても避ける必要がある」と強調。「本来、中東に対して平和の立場をもっていた日本が果たすべき役割がある。自衛隊の中東派兵は論外だ」と批判しました。

穀田氏は、トランプ大統領による軍事力行使という新たな事態をうけ、直ちに国会で審議することを要請しました。森山氏が17日の衆院安全保障、参院外交防衛両委員会での審議と述べたことに対し、穀田氏は「すでに予定されている審議は自衛隊の中東派兵についてのものであり、これとは別に、新たな重大事態について、国会で直ちに議論すべきだ」と重ねて要請しました。

さらに、「国際的にも日本国内においてもきわめて重大な問題ととらえ、首相と各党党首の会談も含め、議論の場を設けるべきだ」と求めました。

安倍首相 憲法改正の実現に改めて意欲

NHK1月7日 12時05分



安倍総理大臣は、自民党の仕事始めであいさつし、憲法改正の実現に改めて意欲を示しました。また、来年9月までの自民党総裁任期を全うする考えを強調しました。

この中で、安倍総理大臣は、「ことしも、少子高齢化や厳しさを増す国際情勢など難関が待ち構えている。日米安保条約が改定されてから60年がたち、ことしは戦後外交の総決算に挑戦し、新たな外交の地平を切り開いていきたい」と述べました。そのうえで、「同時に、私たちに課せられた大きな責任でもある憲法改正に向けて、大きな歩を進めていこうではないか。それが自民党の歴史的使命だ」と述べ、憲法改正の実現に改めて意欲を示しました。

また、「ことしで第2次安倍政権ができて8年目を迎える。『桃くり3年』で、桃やくりは収穫できた。国民のため力を合わせて立派な柿の収穫を行いたい。この先には『ゆずは9年の花盛り』ということばもあり、ゆずまでは私も責任を持って日本に大きな花を咲かせたい」と述べ、来年9月までの自民党総裁としての任期を全うする考えを強調しました。

一方で、「さらに、その先には、『梅はすいすい13年、梨はゆるゆる15年、りんごにこにこ25年』というものもある。こういうものは、ここにいる皆さんが中心になって収穫を得てほしい」と述べました。

JNN2020年1月7日 18時08分

自民 初の憲法改正ポスター発表、キャッチコピーは・・・？

自民党は7日、党として初めて憲法改正を推進するためのポスターを発表しました。「憲法改正の主役は、あなたです。」をキャッチコピーに、理解を広げたいとしています。

「総理の方から、憲法改正の主役は国民のみなさんです、といった趣旨がよく出るようにと」（自民党 平沢勝栄 広報本部長）

自民党は7日、憲法改正を推進するためキャッチコピーを「憲法改正の主役は、あなたです。」とするポスターを発表しました。自民党がこうしたポスターを作成するのは初めてです。安倍総理は7日の自民党の仕事始めで「憲法改正は自民党の歴史的使命だ」と呼びかけるなど、悲願である改憲に意欲を見せていますが、自民党総裁としての任期である来年9月までに実現できるかは不透明な情勢です。

「憲法改正の主役は、あなたです。」総理が惹句発案

ANN2020/01/07 18:52

キャッチコピーは安倍総理大臣が考えました。

自民党が7日に発表した2種類のポスター。「憲法改正の主役はあなたです」というキャッチコピーは安倍総理の発案です。

自民党・平沢広報本部長：「国民の皆さんのご理解を頂くためには、もっともっとご理解を頂くムードを盛り上げていく必要があるだろうということ」

2種類のポスターはそれぞれ4万枚ずつ印刷され、今月末から全国の街頭などに掲載される予定です。自民党は全国で開催する憲法集会と合わせ、国民の関心を高めたい考えです。

しんぶん赤旗 2020年1月8日(水)

「桜」業者 お友達優遇 野党追及 内閣府が事前面談



(写真)「桜を見る会」追

及本部ヒアリングで質問する田村智子参院議員(左) = 7日、国会内

全野党が参加する総理主催「桜を見る会」追及本部は7日、国会内でヒアリングを行い、内閣府が2018年に同会で飲食提供や設営を行った特定の委託業者と、19年の委託業者を選定する入札公告の前に打ち合わせをしていたと認めました。野党は「実質的にこの業者ありきでやっている。極めて不公平だ」と批判しました。

野党は、委託業者が昭恵夫人の友人であるとの報道に触れ、「お友達優遇ではないか。業者も毎年、昭恵夫人の知人の会社が入札している。(飲食業者は)2月の入札があるのに、事前に同社だけ打ち合わせがあったのは、極めて不適切だ」「どのような打ち合わせが行われたのか」とたどりました。内閣府は、前年の委託業者に「改善点、どういった気づきの点があったのかを聞く場だった」と強弁しました。

野党は、改善点を聞くのであれば、18年の同会終了直後に聞くべきだと主張。内閣府は「時期については議論がある」と述べました。

野党は「入札の1カ月前に、面談をするということは、誰がどう見ても事前の打ち合わせではないか。去年の改善点を聞きつつ、今年の前打ち合わせをしたというふうに事実上なる」「不適切だったと認めるべきだ」と追及。内閣府は「不適切だったとは思っていない」と開き直りました。

野党は「あきらかにお友達優遇だ」「(議論をしたのが)1社というのは不公平そのものだ」と厳しく批判しました。

「桜を見る会」名簿5年分「廃棄簿」への記録なし 菅官房長官

NHK1月7日 15時18分



「桜を見る会」をめぐる、菅官房長官は、閣議のあとの記者会見で、これまで廃棄したと説明してきた平成25年から5年間の招待者名簿について、政府のガイドラインで義務づけられている「廃棄簿」への記録が残されていないことを明らかにしました。

この中で、菅官房長官は、「桜を見る会」をめぐる、これまで廃棄したと説明してきた平成25年から5年間の招待者名簿について、政府のガイドラインで義務づけられている「廃棄簿」への記録が残されていないことを明らかにしました。

そのうえで、「当時の担当者から聞き取りを行ったが、記憶が鮮明でなく経緯が分からないということだった。残すべきものが残されていないことは事実だ」と述べました。

また、記者団が、「招待者名簿などが存在する可能性があるとするれば、調査すべきではないか」と質問したのに対し、「書類の管理は内閣府の人事課員に限られていたと聞いており、そのメンバーが廃棄したと言うのであれば、ないと思っている」と述べるにとどめました。

IRそれでも進める政府 透明性求める参院決議素通り

東京新聞 2020年1月8日 朝刊



政府は7日、統合型リゾート(IR)でカジノの規制・監督

を担う「カジノ管理委員会」を発足させ、汚職事件の捜査が進む中でも、予定通り整備を進める姿勢を鮮明にした。カジノ管理委は暴力団などが介在しないようにチェックする役割。その前段のIR整備に際し、業者と政治家や公務員の癒着を防ぐ仕組みは不十分のまま。事業者選定に透明性の確保を求めた参院決議は素通りされている。(中根政人)

菅義偉(すがよしひで)官房長官は七日の記者会見で「できるだけ早期にIR整備の効果が実現できるようしっかり準備を進めていきたい」と強調した。カジノ管理委は内閣府の外局。カジノ運営免許の付与、不正が発覚した場合の取り消しの権限を持つ。事業者の社会的な信用性を調査し、組織犯罪の温床を排除する役割も担う。

今回の事件では、IR整備を目指す中国企業側が政治家に現金を配った疑いを持たれている。カジノ運営以前の問題だ。IR事業の区域整備計画を認定するのは国土交通省の所管。癒着防止策が機能していないからこそ、事件が起きた。

二〇一八年七月のIR整備法成立時の参院付帯決議では海外の事業者からの働き掛けで収賄事件が起きないように国や都道府県に事業者選定の公正性や透明性を確保するよう求めていたが、政府は重視してこなかったことになる。

菅氏は、IR担当の政務三役と事業者の接触に関し「行政の中立性や国民の信頼に配慮しながら、個別の状況に応じて適切に判断すべきものだ」と説明。業者と政治家らの癒着を防ぐ新たな仕組みをつくるよりも現行法や大臣規範などで対処するとした。

国交省の担当者は野党のカジノ問題追及本部の会合で、IR区域整備計画の認定に関し「公正性・透明性を確保できるような制度設計を進めたい」と述べるにとどめた。野党新会派の階猛(しなたけし)衆院議員は「認定プロセス前から収賄容疑の話が出ている。カジノが必要なかどうか立ち止まって考えるべきだ」と唱えた。

しんぶん赤旗 2020年1月8日(水)

業者と接触 定め無し カジノ管理委 政府担当者認める 野党追及本部がヒアリング



(写真) カジノ問題追及本部の

ヒアリングで発言する新里宏二弁護士(左端)＝7日、国会内野党の「カジノ問題追及本部」は7日、カジノを中核とする統合型リゾート(IR)事業をめぐる汚職事件についての合同ヒアリングを行い、カジノ問題に詳しい新里宏二弁護士から話を聴きました。新里氏はIR整備について「カジノ業者や建設会社、ゲーム事業関連会社には大きなお金が落ちて、住民や地域の活性化にはつながらない」と指摘。「人の不幸を前提にするカジノビジネスは日本に必要な」と述べました。

また、野党は政府の担当者に対して、収賄容疑でカジノ担当

の内閣府副大臣だった秋元司容疑者(自民党を離党)が逮捕されたことを受け、IR整備のスケジュールを見直すよう要求。7日に発足した「カジノ管理委員会」について「メンバーがカジノ関連業者との接触を禁じるルールはあるのか」などとただしました。

担当者は「さまざまな業者との接触を制限するような内部ルールについては明確に定めてはいない」と述べ、カジノ管理委員会任せであることが明らかになりました。IR整備のスケジュールの見直しについては「具体的な検討はしていない」と答えました。

政府 IR整備予定どおり進める方針 「カジノ管理委」設置 NHK2020年1月7日 13時21分

カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の事業をめぐる汚職事件の捜査が行われる中、政府はIRの整備を予定どおり進める方針で、7日付けで、施設を運営する事業者の審査などにあたる「カジノ管理委員会」を設置しました。

カジノ管理委員会は、おとし成立したIR整備法に基づいて、カジノの運営を申請した事業者を審査して免許を交付するとともに、事業運営の監視などに当たることになっています。

IRをめぐる秋元司衆議院議員が逮捕された汚職事件の捜査が行われていますが、政府は施設の整備に必要な準備を予定どおり進めるとして、カジノ管理委員会も当初の予定どおり7日付けで設置し、委員長を務める元福岡高等検察庁検事長の北村道夫氏ら5人に辞令を交付しました。

IRの整備に向けては、今月中にも整備区域を選定するための基本方針を政府が決定するのを受けて、誘致を希望する自治体が事業者とともに具体的な整備計画を作ることになっていて、カジノ管理委員会の設置によって事業者の審査体制が整ったこととなります。

一方、野党側は、事件を受けて政府・与党の責任を追及する姿勢を鮮明にしている、今月召集される通常国会ではIR整備の是非をめぐる激しい論戦が交わされることが予想されます。

千葉市、IR誘致見送り 台風・豪雨被害の復興優先

東京新聞 2020年1月8日 朝刊

カジノを含む統合型リゾート(IR)の誘致の是非を検討してきた千葉市の熊谷俊人市長は7日、誘致申請を見送ると表明した。熊谷市長は、昨年、千葉県を襲った台風や豪雨被害の復興を優先するとし、「申請期間内に、関係者との調整や手続きに十分な時間をとることができないと判断した」と理由を述べた。

千葉市では、昨年十月に国内外の八事業者が幕張メッセなどがある幕張新都心エリア(同市美浜区)を候補地に事業構想を市に提案。提案では、年間二千万～四千万人が訪れ、売上金から年間五百億円程度が市に納められると試算していた。提案を受け、熊谷市長は昨年十二月、市議会で「IRは十分成立

しうる」との見解を示していた。

熊谷市長は七日の定例会見で、IR整備が展示会や国際会議の誘致に効果的だと評価。地元企業の関心も高く「環境は整っていた」としたが、「復旧復興に人的、物的リソース（資源）が必要。スケジュールも含め、申請は適当でないと考えた」と話した。国は認定の申請期間を二〇二一年一～七月としている。

今後の誘致可能性については「現時点では考えていないが、IRをすべて否定するわけではなく幕張新都心の機能強化を考える中で研究はしていく」と述べた。

IR事業を巡っては、昨年末に汚職疑惑が浮上し、現職国会議員が逮捕される事態に発展。熊谷市長は事件が方針の判断に直接影響していないとする一方、「事件がきっかけで（見送りの）方針の公表を早めた方がいいと判断した」とした。

IRに関してこれまでに横浜市と大阪府・市、和歌山県、長崎県が正式に誘致を表明。北海道は自然環境への影響を理由に見送り、東京都と名古屋市は検討を続けている。（太田理英子）

しんぶん赤旗 2020年1月8日(水)

千葉市 カジノ誘致断念 共産党「市民世論が大きな力に」

千葉市の熊谷俊人市長は7日、市が検討してきたカジノ誘致について「今回の国から示されているスケジュールでのIR（カジノを中核とする統合型リゾート）の誘致は行わない」と発表しました。

同市では、幕張新都心（美浜区）を候補地にしたカジノ誘致構想がすすんでいました。

市長の発表は、2021年1月から7月を誘致の申請期限とする国のスケジュールは「想定より短い」もので、昨年秋の台風被害の影響もあり「関係者との調整や法に定める手続きに十分な時間をとることができない」としています。

日本共産党千葉市議団は同日、市長の発表に対する声明を発表。「市民運動と連帯して、カジノ誘致反対の声をあげてきたなかで、市民世論が大きな力となり、誘致しない結論につながった」としたうえで「将来にわたり千葉市へのカジノ誘致中止を求めていく」としています。

IR誘致を断念 千葉市長が表明 台風や大雨への対応で

NHK1月7日 19時00分



カジノを含むIR＝統合型リゾート施設の誘致について、千葉市の熊谷俊人市長は、7日の定例会見で誘致を断念する意向を明らかにしました。IRをめぐる汚職事件の影響については否定し「台風や大雨への対応に追われ、関係者との調整や手続きに十分な時間をとることができないと判断した」と述べました。

カジノを含むIR＝統合型リゾート施設をめぐる、千葉市

はこれまで幕張新都心地区への誘致の可能性を調査し、市の公募に応じた8つの民間事業者から構想案も寄せられていました。

事業者へのヒアリングを行うなど誘致の是非について慎重に検討を進めていましたが、熊谷市長は7日の定例会見で「昨年9月以降千葉県を襲った台風や大雨への対応に追われ、現在の申請に向けたスケジュール案では関係者との調整や手続きに十分な時間をとることができないと判断した」と述べ、来年7月までの国への申請を断念する意向を表明しました。

IRの経済効果については評価しながら、将来的な誘致の可能性についても「IRについては今後も研究するが、現時点で、次の申請を考えているわけではない」としました。

一方、IRをめぐる秋元司衆議院議員が逮捕された汚職事件の影響については「直接関係はなく、事件の前から誘致はしないという方向性は決めていた」と否定しました。

IR施設を整備するのは当面、全国で最大3か所と決められていて、関東地方では横浜市が誘致に向けた動きを本格化しています。

政府 7日付けでカジノ管理委設置

IRをめぐるっては、観光庁が去年9月に行ったアンケートに対し、千葉市のほか▽北海道▽東京都▽横浜市▽名古屋市▽大阪府と大阪府▽和歌山県、それに▽長崎県の8地域・9自治体が誘致を予定・検討していると回答していました。

このうち北海道は、去年11月自然環境への懸念などを理由に今回の誘致を断念することを発表していました。

そして12月にはIRなどを担当する内閣府の副大臣だった秋元司衆議院議員が収賄の疑いで逮捕されましたが、政府は、IRの整備を予定どおり進める方針で、7日付けで、施設を運営する事業者の審査などにあたる「カジノ管理委員会」を設置しました。

今月中にも整備区域の選定に向けた基本方針が正式に決定され、誘致を目指す自治体での整備計画の策定作業が本格化する見通しですが、その直前での千葉市の誘致断念となりました。

維新・下地議員「党のイメージ考え、早めの離党」

ANN2020/01/08 06:31

IR（統合型リゾート）汚職を巡る問題で、中国企業側から現金を受け取っていた日本維新の会の下地幹郎衆議院議員が離党届を提出しました。

下地議員は2017年の選挙期間中にIRを巡る汚職事件で逮捕されている中国企業の元顧問から現金100万円を受け取ったことを認めていました。7日、那覇市で後援会にこれまでの経緯を説明し、その後、7日付で所属する日本維新の会に離党届を提出したことを明らかにしました。

下地幹郎衆議院議員：「これだけ大きく取り上げられるような状況でありますので、党のイメージを考えると、早めの離党と」ただ、議員を辞職するかについては20日から始まる通常国会の前に関係者などと協議をして決める方針だとしています。

白須賀議員ら任意聴取 訪中経緯など確認 I R汚職

東京新聞 2020年1月8日 朝刊



カジノを含む統合型リゾート（I R）事業を巡る汚職事件で、東京地検特捜部が、いずれも自民党の白須賀貴樹衆院議員（44）＝千葉13区、写真（上）＝と勝沼栄明前衆院議員（45）＝同（下）＝を任意で事情聴取していたことが、関係者への取材で分かった。贈賄側とされる中国企業の本社を訪れた経緯などを確認したとみられる。

関係者によると、二人は二〇一七年十二月、衆院議員の秋元司容疑者（48）＝東京15区、同党を離党＝とともに、プライベートジェット機で中国を訪問。中国企業「500ドットコム」の深センの本社で経営トップと面会し、マカオのカジノも見学した。

秋元容疑者ら三人の旅費は、500コム側が負担した疑いがあり、特捜部が先月、白須賀氏らの地元事務所を家宅搜索。秋元容疑者は逮捕前、本紙の取材に「旅費は秘書が支払ったはずだ」と話し、500コム側の負担を否定している。

勝沼氏は七日、本紙に「参考人として年末と年始に聴取に応じ、中国訪問の経緯を詳しく説明した。私はお金は出しておらず、秋元さんが支払っているものだと思っていた」と説明。「カジノでは500コム側から五万～六万円分のコインを渡され、土産ももらった」とも話した。

白須賀氏の事務所は「捜査中の事案であり、答えは差し控える」と回答した。

<こうなる2020> (6) 米大統領選 分断の大国 接戦必至か

東京新聞 2020年1月8日 朝刊

日本にも世界にも大きな影響を与える四年に一度の米大統領選は、十一月三日に行われる。「米国第一主義」を掲げ世界を揺るがし続ける共和党のトランプ大統領（73）が再選し、さらに四年の任期を得るのか、それとも民主党の新大統領が誕生するのか。

本来なら現職は圧倒的に有利だ。第二次大戦後、二度目の大統領選に挑み敗れた現職はカーター、ブッシュ（父）の両大統領だけ。しかし、トランプ氏は「予測不能」だ。支持率は安定しているものの40%台前半。不支持率が50%台で常時上回る。共和党内では九割の支持率を誇る一方、民主党支持者には徹底的に反発され、過去の多くの現職のように盤石とは言い難い。

| | |
|-------|---|
| 1月?~ | トランプ大統領のウクライナ疑惑を巡り上院で弾劾裁判 |
| 2月 3日 | 民主党がアイオワ州の党員集会。候補者指名争いが開始 |
| 4日 | トランプ氏が一般教書演説 |
| 3月 3日 | 民主党で各州の予備選が集中する「スーパーチューズデー」 |
| 4月28日 | 民主党がニューヨーク州などで予備選 |
| 7月 | 民主党が党大会。大統領候補を正式決定 |
| 8月 | 共和党が党大会。トランプ氏が候補者として正式決定する見込み トランプ氏？ 共和党 民主党？ |
| 9~10月 | 共和党、民主党の大統領候補による討論会 |
| 11月3日 | 大統領選 |

四年前も薄氷の勝利だった。大統領選の本選は州ごとの戦いで、一票でも上回った候補がその州で決められた数の「選挙人」を全て獲得する「各州総取り方式」。トランプ氏は得票率の差がわずか1ポイント前後で制した激戦州が四つもあった。

トランプ氏再選の可能性について、世論の見方も割れている。昨年九月の米政治専門紙ヒルの調査では、「トランプ氏が勝つと思うか」との質問に、そう思うが39%、思わないが40%、分からないが21%だった。

保守層の支持者に強固に支えられているのがトランプ氏の強み。対する民主党は一枚岩ではなく、かつてのビル・クリントン、オバマ両大統領のような勢いのある候補者がいないことにも助けられている。

大統領選は共和、民主両党が二月から各州で順番に予備選や党員集会を重ね、最も多くの支持を集めた候補が夏の党大会で指名され、十一月の本選を戦う。プロ野球に例えると長丁場のレギュラーシーズンで代表を決め、秋に一発勝負の日本シリーズでチャンピオンを決めるイメージだ。

共和党はトランプ氏で事実上決まりだが、民主党は混戦。バイデン前副大統領（77）を軸に、サンダース（78）、ウォーレン（70）の両上院議員、プティジェッジ前サウスベンド市長（37）、ブルームバーグ前ニューヨーク市長（77）が続く。各候補とトランプ氏との比較では、バイデン氏がトランプ氏を上回る世論調査結果もあるが差はわずかだ。

対イラン関係など中東情勢や米経済の動向が影響する可能性もあり、十一月の結果を現時点で予想するのは難しい。唯一言えるのは、前回以上に激しい選挙戦が繰り広げられ、どちらが接戦を制しても、米国の分断がますます深まるということだ。（アメリカ総局・金杉貴雄）

＝おわり

「対日関係 未来志向で」 韓国大統領「新年の辞」

東京新聞 2020年1月7日 夕刊

【ソウル＝境田未緒】韓国の文在寅（ムンジェイン）大統領は七日、大統領府で「新年の辞」を発表した。元徴用工問題などで悪化した対日関係について、「日本が輸出規制措置を撤回すれば、両国関係がさらに早く発展する」と従来の主張を繰り返す。

返した。

文氏は、日本に関しては短く触れたのみで、「一番近い隣人。両国間の協力関係をいっそう未来志向的に進化させていく」と述べた。

一方、北朝鮮関係については、文氏は昨年一年間は米朝対話の停滞で「南北協力で大きな進展を果たせなかったのが残念でならない」と振り返った。米朝対話を促進しつつ、南北間でできることとして、東京五輪での統一チーム結成などのほか、二〇三二年の五輪の共同招致などと呼び掛けた。南北非武装地帯（DMZ）の国連教育科学文化機関（ユネスコ）世界遺産の共同登録については、「すぐに始められる」と北朝鮮の呼応に期待した。

南北間の鉄道と道路の連結は国連安全保障理事会の制裁に反する可能性があるが、「実現可能な方策を南北が一緒に探せば、国際的な協力につながる」と指摘。「南北間の観光再開と北朝鮮の観光活性化に大きな後押しになる」と述べ、開城（ケソン）工業団地と金剛山（クムガンサン）観光の再開に向けた努力も続けるとした。

<民衆の叫び 世界を覆うデモ> (7) 韓国 「若い世代 沈黙しては駄目だ」実感 社会を変えた

東京新聞 2020年1月8日 朝刊

ソウルで毎週土曜日に開かれ

ている反政権デモ＝昨年12

月に撮影



昨年十二月半ば、ソウル中心部の光化門へと続く大通りを群衆が埋め尽くした。「文在寅（ムンジェイン）は退陣しろ！」とのシュプレヒコールとともに、無数の太極旗が揺れ、氷点下の空に熱を帯びた声が響く。

週末ごとに開かれる反政府集会に、毎回足を運ぶ金順徳（キムスンドク）さん（73）は「国の主権は国民にある。国が変わるまでデモに参加し続ける」と、白い息とともに吐き出した。

韓国は一九六〇年の李承晩（イスンマン）大統領の辞任をはじめ、デモが国を動かしてきた成功体験が、韓国民の心に根付いている。今も多い日にはソウル市内だけで数十カ所で開かれる。

八〇年代の民主化運動に参加した大学教授の金榕＝（キムヨンヒョン）さん（52）は、「学生だけでなく一般の市民も声を上げ、民主主義を取り戻そうというエネルギーが充満していた」と振り返る。当時の軍事独裁政権はデモを厳しく弾圧。大学生が拷問で死亡したことをきっかけにデモは全国に拡大し、民主化に結実した。自身も拘束経験がある金さんは「デモは民主主義の発露だ。自分たちの手で社会が変えられると実

感した」と話す。

朴槿恵（パククネ）大統領（当時）を糾弾する二〇一七年の「ろうそく集会」は四カ月続き、民意の大きなうねりが弾劾へと追い込んだ。デモを最初に主導した革新系労働者団体の柳美卿（ユミギョン）さん（43）は、そのほとんどに参加した。

「当初は弾劾までいけるとは考えていなかったが、実現した時には感動した」

実は文氏も、七〇年代の民主化運動や、朴氏の退陣を求めるデモでは参加者の一人だった。それが今では柳さんから批判の目を向けられる立場だ。柳さんは「労働者のための政府だと言っていたが、実際はそうっていない。国民の意思を政策決定権者に届けなければならない」と文氏を批判する。

一連の民主化運動で議会制民主主義が確立し、民意の代弁者として議員が存在しながら、国民はなぜ今でも自ら立ち上がるのか。市民運動に詳しい弁護士の高敏愛（オミエ）さんは「大統領や議員は選挙で選べるが、政策や国の方向性が間違っていると感じた時に選挙以外に主張する場がない」と指摘する。大統領が強い権限を握るため議会の役割が制限されていることも理由だという。

政局の節目で重要な役割を果たしてきた韓国のデモも、その形態は時代とともに変化している。舞台の上で歌やダンスのパフォーマンスを披露し、祭りのような雰囲気がある。かつてのような暴力的な衝突もほとんど見られない。

参加者の中には親子連れの姿も目立つ。十二月の反政府集会に家族で参加した尹順英（ユスニョン）さん（48）は「これからの国を引っ張っていく若い世代が、沈黙しては駄目だ」と話す。娘の林世庚（イムセギョン）さん（21）は「たくさんの方が声を一つにして伝えることで変化は生まれる」。韓国に根付くデモの文化は、次代へと受け継がれていく。

（ソウルで、中村彰宏、写真も）

※＝は火へんに玄

